



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 日本エアテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,623	9.1	113	△40.1	261	△17.5	189	△17.7
29年12月期第2四半期	4,236	1.7	188	6.5	316	42.0	230	55.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	21.28	21.22
29年12月期第2四半期	25.89	25.89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	14,609	9,621	65.6	1,072.68
29年12月期	15,104	9,583	63.2	1,072.52

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,579百万円 29年12月期 9,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.3	650	6.6	764	2.7	530	2.5	59.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	9,085,500株	29年12月期	9,060,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	154,655株	29年12月期	154,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	8,911,216株	29年12月期2Q	8,905,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、先行き不安があるものの緩やかな回復基調が続く比較的好況状態にあり、5G、IoT、AI、自動車の自動運転、ビッグデータ等各分野で投資の動きが出てきております。

当社における事業環境は電子工業分野、バイオロジカル分野において、設備投資が堅調に推移致しました。その主な業種は、国内外における高性能スマートフォン向け液晶・有機EL、車載電子機器の部品製造、再生医療、製薬工業及び食品工業等です。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・液晶製造装置、搬送装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では食品工業、再生医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。さらに「保冷庫用エアーカーテン」等他社にない特徴を有する製品の試験研究を行い、営業面では東京及び地方営業所による製品説明会開催及び国内外の展示会出展等、販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、前年同期比で「クリーンルーム」「エアーシャワー」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンバー」「クリーンサプライ商品」は増加し、「エアーカーテン」「クリーンブース」は減少しました。

収益面におきましては、大口案件の原価低減、標準品の拡販及び基幹部品の内製化等を実施しましたが、前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高46億23百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益1億13百万円(同40.1%減)、経常利益2億61百万円(同17.5%減)、四半期純利益1億89百万円(同17.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は146億9百万円と前事業年度末に比べ4億95百万円(3.3%)の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は114億4百万円であり、前事業年度末に比べ5億1百万円(4.2%)の減少となりました。主な要因は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は4億87百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が9億13百万円減少したことによるものです。

固定資産は32億4百万円であり、前事業年度末に比べ6百万円(0.2%)の増加となりました。主な要因は、固定資産の減価償却費46百万円の計上があったものの、固定資産の取得45百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は49億87百万円であり、前事業年度末に比べ5億33百万円(9.7%)の減少となりました。

流動負債は39億82百万円であり、前事業年度末に比べ6億16百万円(13.4%)の減少となりました。主な要因は、未払金3億49百万円及び未払法人税1億40百万円の減少、1年内償還予定の社債1億円を償還したことによるものです。

固定負債は10億5百万円であり、前事業年度末に比べ82百万円(9.0%)の増加となりました。主な要因は、社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は96億21百万円であり、前事業年度末に比べ37百万円(0.4%)の増加となりました。主な要因は、配当金1億78百万円を支出しましたが、新株発行による資本金及び資本準備金が21百万円増加し、四半期純利益1億89百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、49億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動において獲得した資金は、2億25百万円(前年同期は1億67百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産4億87百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、47百万円(前年同期比38百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、2億34百万円(同75百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額1億77百万円があったことによるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外における半導体・液晶・有機EL等電子工業分野、食品工業・再生医療等バイオロジカル分野への投資が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年2月15日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671,716	5,611,501
受取手形及び売掛金	5,123,025	4,209,608
有価証券	479	471
商品及び製品	339,837	578,807
仕掛品	398,560	591,796
原材料及び貯蔵品	243,528	298,810
その他	131,306	114,761
貸倒引当金	△2,097	△1,209
流動資産合計	11,906,356	11,404,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,826,917	1,831,317
その他	928,950	931,671
有形固定資産合計	2,755,867	2,762,989
無形固定資産		
	65,147	53,016
投資その他の資産		
その他	379,986	392,131
貸倒引当金	△2,589	△3,505
投資その他の資産合計	377,396	388,625
固定資産合計	3,198,411	3,204,632
資産合計	15,104,767	14,609,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,482	2,861,069
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	218,455	78,172
製品保証引当金	16,257	10,059
賞与引当金	83,621	82,258
受注損失引当金	13,454	16,097
その他	973,611	593,184
流動負債合計	4,598,293	3,982,252
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	136,609	115,903
退職給付引当金	749,363	758,437
その他	37,019	31,250
固定負債合計	922,991	1,005,590
負債合計	5,521,285	4,987,842

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,512,673
資本剰余金	1,509,143	1,520,086
利益剰余金	6,616,346	6,627,876
自己株式	△101,754	△101,790
株主資本合計	9,525,458	9,558,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,296	21,062
評価・換算差額等合計	26,296	21,062
新株予約権	31,727	41,429
純資産合計	9,583,482	9,621,337
負債純資産合計	15,104,767	14,609,179

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,236,013	4,623,123
売上原価	3,256,611	3,659,131
売上総利益	979,402	963,991
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131,521	162,531
役員報酬	51,994	55,049
給料	235,262	249,224
貸倒引当金繰入額	△248	1,092
賞与引当金繰入額	21,368	23,401
退職給付費用	12,820	18,612
製品保証引当金繰入額	9,739	△6,198
その他	328,353	347,218
販売費及び一般管理費合計	790,811	850,931
営業利益	188,590	113,059
営業外収益		
受取利息	268	467
受取配当金	116,750	144,207
その他	16,250	10,946
営業外収益合計	133,269	155,622
営業外費用		
支払利息	1,767	1,256
社債発行費	—	2,509
為替差損	3,015	3,342
その他	82	0
営業外費用合計	4,865	7,108
経常利益	316,994	261,573
税引前四半期純利益	316,994	261,573
法人税、住民税及び事業税	102,917	58,006
法人税等調整額	△16,485	13,919
法人税等合計	86,431	71,925
四半期純利益	230,563	189,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	316,994	261,573
減価償却費	36,698	46,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△248	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,235	△1,363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,137	9,073
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,662	2,643
受取利息及び受取配当金	△117,018	△144,672
支払利息	1,477	1,072
売上債権の増減額(△は増加)	4,022	913,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,876	△487,487
仕入債務の増減額(△は減少)	40,963	59,586
その他	△172,274	△407,886
小計	△163,696	252,845
利息及び配当金の受取額	65,302	144,669
利息の支払額	△1,643	△1,184
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,089	△171,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,127	225,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,061	△268,083
定期預金の払戻による収入	268,038	268,062
投資有価証券の売却による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	△90,882	△17,427
その他	△6,807	△29,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,712	△47,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△310,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△20,706	△20,706
社債の発行による収入	100,000	97,289
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△132,944	△177,582
株式の発行による収入	-	21,893
その他	△5,601	△5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,251	△234,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,015	△3,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415,107	△60,243
現金及び現金同等物の期首残高	5,584,084	5,050,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,168,977	4,989,969

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が10,950千円、資本剰余金が10,943千円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,512,673千円、資本剰余金が1,520,086千円となっております。

3. その他

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (第1設計本部長)	代表取締役副社長 (サービスセンター長)	渡辺 直樹	平成30年6月1日
取締役 (第2設計本部長)	取締役 (生産統括本部長 兼草加工場長)	磯部 好秀	平成30年6月1日
取締役 (生産統括本部長 兼草加工場長兼群馬工場長)	取締役 (生産統括副本部長 兼群馬工場長)	関根 賢二	平成30年6月1日
取締役 (研究所長)	取締役 (設計本部長 兼研究開発部長)	山本 宏	平成30年6月1日